

フードバレーやつしろ基本戦略構想

【令和4年度の取り組み】



令和6年1月

八代市

■令和4年度における「フードバレーやつしろ」の取り組みについて

本市では、平成26年3月に世界に通じる「やつしろブランド」の創出に向けて、地域が取り組むべき方向性を示した「フードバレーやつしろ基本戦略構想」（以下「基本戦略構想」という。）を策定し、「フードバレーやつしろ」の実現に向け多くの関係者の協力を得ながら事業に取り組んでおります。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、これまでの徹底した感染対策から脱却し、「ウィズコロナ」を標榜に、対策を行いながらも少しずつ社会生活や経済活動を再開する取り組みが本格化しました。また、これを機にリモートワークやオンライン会議などのデジタル化の加速化や、生活様式の変化など、社会を取り巻く状況も大きく変化しました。本市においても、これらに対して適切な対応を図るため、行政のみならず関係機関・団体等が一体となり全力で取り組む一方、「フードバレーやつしろ」の実現に向け多くの関係者の協力を得ながら事業を推進してきました。

まず、「Ⅰ フードバレーやつしろの地域ブランドづくり」においては、本市の豊富な農林水産物を活用した魅力ある新商品の開発や食と観光によるブランドづくり、特産品等の認知度の向上に向けた大規模イベント等を活用したプロモーションの実施により、特産品等を活用した付加価値の創造と特産品等の認知度の向上に取り組んでいます。

新商品の開発では、専門アドバイザーを活用した事業者訪問等をきっかけとし、8つの新商品を開発しています。また、商品開発希望の事業者に対しセミナー等を行い、本市特産品を活用した商品づくりの支援を行っています。

特産品等の認知度向上においては、大規模イベントでの特産品等の販売を通じたPR活動や観光資源を活かした各種イベント等を開催することで、国内外から多くの来訪者に対し、本市の知名度の向上と魅力発信を行うこととしており、3年ぶりにやつしろ全国花火競技大会や九州国際スリーデーマーチを開催し、スリーデーマーチでは物産展も再開しました。今後も、引き続き感染防止を図りながらイベント等を開催するなど、魅力発信について検討します。

次に、「Ⅱ 八代の個性と魅力を発揮できる食の拠点づくり」においては、本市の農林水産事業者等の生産基盤の強化及び交通利便性を活かした産業の拠点づくり並びに食関連産業の集積に取り組みました。

農業分野では、産地競争力の強化、食品流通の合理化を目的とした強い農業づくり交付金をはじめとする各種助成などを行い、生産体制の強化と産地の維持を図るとともに、本地域における生産から流通・消費までの対策を推進しています。また、新たにスマート農業推進事業を開始し、「スマート農業やつしろ☆未来創生会議」や「八代農業塾」などを通じ、本市のスマート農業技術の確立を図っています。

商工業分野では、本市の食品関連事業者の設備増設など設備投資が進んでおり、市内企業の設備投資を支援する八代市企業振興促進条例に係る適用実績も順調に推移しています。

八代港においては、令和3年1月より念願であった台湾航路が就航し、国際コンテナ貨物の取扱量（23,048TEU）も順調に推移しています。また、令和4年7月から農林水産物等の小口貨物にも対応可能なCFS倉庫（混載貨物専用倉庫）が運用開始となり、今後の海外への更なる輸出促進が期待されています。

次に、「Ⅲ 八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくり」におきましては、本市の豊富な農林水産物等の販路開拓・拡大に向け、国内では首都圏等の大都市、海外へは比較的貿易に対する障壁が少ないアジアを中心に活動を展開しています。

国内の販路開拓では、昨年度は自粛していた大都市圏での小売店、飲食店等の企業訪問活動を再開し、引き続きオンライン商談会等も行うなど、状況に応じて多様な商談を行い、結果として、令和3年度を上回る成約額となっています。また、企業・メーカー等と本市の特産品等のマッチングも継続して実施しています。

海外への輸出については、台湾、香港を中心に、シンガポールでの現地スタッフによるテストマーケティングや台湾等のオンライン商談会、また、香港では晩白柚フェアを開催しています。

そのほか、輸出に関するセミナー等にも取り組み、これらの活動を機に、生姜や柚子関連商品等の取引が行われています。

ふるさと納税では、返礼品登録事業所や商品登録数を増やしたり、閲覧サイトを増やす取り組み、また、事業者勉強会等を開催し、選ばれる返礼品を目指し事業展開しております。そのほか、大都市圏でのイベント出展・PRを行っており、寄附件数、寄附金額、返礼品数ともに令和3年度より増加し順調に推移しています。

最後に「Ⅳ フードバレーやつしろを实践する体制づくり」においては、八代の食文化を活かした食育や健康づくりなどに地元の農産物等を使った料理教室等の開催や学校給食を通した子どもたちへの地元の食に対する理解促進など、地産地消をはじめとする食育の普及・促進に取り組みました。

また、八代市フードバレー推進本部を核とし市内の推進体制を確立するとともに、くまもと県南フードバレー推進協議会やアグリビジネスセンター等の関係機関との連携、さらに民間事業者や農業従事者の人材育成の支援を行い、フードバレーやつしろを实践する体制づくりを進めています。

なお、くまもと県南フードバレー推進協議会の本市会員は、令和5年3月末時点での登録者数が272件と発足当時から増加しております。

このように、「フードバレーやつしろ」の実現に向けた取り組みが着実に広がりを見せています。今後も「食」に関するあらゆる産業が活性化した「フードバレーやつしろ」を目指してまいります。

基本戦略に関連する事業の主な実績(成果)

《 目次 》

I フードバレーやつしろの地域ブランドづくり

1. 特産品等を活用した付加価値の創造

- (1) フードバレー6次産業化等推進事業【フードバレー推進課】・・・P 1
- (2) 山村活性化支援対策事業【農林水産政策課】・・・P 1
- (3) 木材利用促進事業【水産林務課】・・・P 2
- (4) 有害鳥獣被害対策事業【水産林務課】・・・P 2
- (5) 地域水産業活性化支援事業【水産林務課】・・・P 2
- (6) 環境保全型農業推進事業【農業振興課】・・・P 3
- (7) 進出企業定着・地域活性化支援事業【商工・港湾振興課】・・・P 3

2. 特産品等の認知度向上

- (1) 九州国際スリーデーマーチ事業【イベント推進課】・・・P 3
- (2) やつしろ全国花火競技大会事業【イベント推進課】・・・P 4
- (3) 八代豊表認知向上・需要拡大事業【フードバレー推進課】・・・P 4
- (4) 収穫体験事業【フードバレー推進課】・・・P 4
- (5) 泉観光振興事業【観光・クルーズ振興課】・・・P 4
- (6) 観光交流事業【観光・クルーズ振興課】・・・P 5

II 八代の個性と魅力を発揮できる食の拠点づくり

1. 食関連事業者の生産性の向上

- (1) いぐさ・豊表生産体制強化緊急対策事業【農業振興課】・・・P 6
- (2) 強い農業づくり支援事業（強い農業づくり交付金）【農業振興課】・・・P 6
- (3) い業機械再生支援事業【農業振興課】・・・P 6
- (4) 豊表張り替え促進事業【農業振興課】・・・P 7
- (5) 攻めの園芸生産対策事業【農業振興課】・・・P 7
- (6) 八代市晩白柚改植支援事業【農業振興課】・・・P 7
- (7) 八代市農地集積対策事業【農林水産政策課】・・・P 8
- (8) 土壌分析診断事業【農林水産政策課】・・・P 8
- (9) 中山間地域等直接支払制度事業【農林水産政策課】・・・P 8
- (10) 農地中間管理事業【農林水産政策課】・・・P 8
- (11) スマート農業推進事業【農林水産政策課】・・・P 9
- (12) 観光漁業基地管理運営事業【観光・クルーズ振興課】・・・P 9
- (13) 栽培漁業振興事業【水産林務課】・・・P 10
- (14) 漁場環境保全事業【水産林務課】・・・P 10

2. 八代の広域交通利便性を活用した産業拠点化

- (1) 八代港ポートセールス事業【商工・港湾振興課】・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 0
- (2) 企業誘致訪問活動事業【商工・港湾振興課】・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 1
- (3) 八代市企業振興促進事業【商工・港湾振興課】・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 1
- (4) 未来チャレンジ企業創出支援事業【商工・港湾振興課】・・・・・・・・ P 1 1

Ⅲ 八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくり

1. アジアをはじめとする海外への流通拡大

- (1) 八代港振興事業【商工・港湾振興課】・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 2
- (2) 輸出木材くん蒸助成事業【水産林務課】・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1 2
- (3) フードバレー輸出促進事業【フードバレー推進課】・・・・・・・・ P 1 2

2. 大都市圏を中心とした国内での流通拡大

- (1) ふるさと納税事業【観光・クルーズ振興課】・・・・・・・・ P 1 2
- (2) フードバレー流通推進事業【フードバレー推進課】・・・・・・・・ P 1 3

Ⅳ フードバレーやつしろを実践する体制づくり

1. 食文化を活かした食育・健康増進

- (1) 食育推進育成事業【農林水産政策課】・・・・・・・・ P 1 4
- (2) 食生活改善推進事業【健康推進課】・・・・・・・・ P 1 4
- (3) 食育体験活動推進事業「食育推進校」【学校教育課】 P 1 4
- (4) 公民館講座「食育講座」【生涯学習課】 P 1 4

2. 担い手の育成強化

- (1) 八代市産業活性化人材・企業育成支援事業【商工・港湾振興課】 P 1 5
- (2) DXによる八代圏域ツナガル推進事業（地方創生）【商工・港湾振興課】 P 1 5
- (3) 農事研修センター自主事業【農林水産政策課】 P 1 5
- (4) 営農支援事業【農林水産政策課】 P 1 6
- (5) 新規就農者育成総合対策事業（旧農業次世代人材投資事業）【農林水産政策課】 P 1 6
- (6) 農地利用効率化等支援交付金事業（旧担い手育成総合支援交付金事業）【農林水産政策課】 P 1 6

3. 推進体制の強化

- (1) 庁内推進体制の構築 P 1 6
- (2) 外部推進組織との連携 P 1 7

■ 構想実現に向けて P 1 8

I フードバレーやつしろの地域ブランドづくり

1. 特産品等を活用した付加価値の創造

(1) フードバレー6次産業化等推進事業【フードバレー推進課】

農林水産業者などの加工・販売施設導入促進や農林水産物を活用した商品開発を支援することで、6次産業化や農商工連携の促進を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業者訪問数	153件	103件	157件
商品開発アドバイザー訪問数	43件	55件	82件
経営戦略支援数	9件	7件	9件
新商品開発数	8品	11品	8品

【令和4年度新商品：8品】



福の甘酒くるみパン



RED WOLF
(トマトスパイス)



きくらげの
みぞ漬け



キクラゲ炊き込み
ご飯の素



キクラゲシュードーナツ



ロゼポン
(ビーツとトマトのかけ酢)



はちベネトマト
ドレッシング



パフコ
(ハトムギパフ)

(2) 山村活性化支援対策事業【農林水産政策課】

山村地域の農林水産物や景観、伝統文化といった地域資源を活用し、農林水産業を核とした地元の所得・雇用の増大に向けた取り組みを推進する。(坂本、東陽、泉)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業継続に伴う所得額	736.7万円	85万円	148万円
事業継続に伴う雇用人数	60人	0人	0人

※平成30年度から令和2年度までの3カ年事業。(坂本、東陽、泉)

令和3年度から令和5年度までの3カ年事業。(東陽)

(3) 木材利用促進事業【水産林務課】

木材需要拡大を図るとともに本市林業の活性化及び林業所得の向上を促進する。

木の駅プロジェクトは、間伐材などを木質バイオマス燃料（再生可能な生物由来の有機質エネルギー）として活用することにより、山の手入りを推進することを目的としている。山にある放置されている木材を集めて、拠点施設である「木の駅やっちろゴロタン」に出荷すると地域通貨券「もり券」と現金を受け取ることができ、市内の経済活性化にも期待が寄せられている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
八代産木材使用材積数	124.21 m ³	161.09 m ³	167.93 m ³
会員数	56人	60人	62人
八代産材住宅申請件数	9件	12件	13件
木の駅間伐材等取扱量	1,527 t	1,628 t	1,358 t

(4) 有害鳥獣被害対策事業【水産林務課】

農林水産物の被害防止、市民生活の安全の確保を図る。

有害捕獲に要する経費の一部を助成するもの。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
シカ捕獲数	2,497頭	2,492頭	2,973頭
イノシシ捕獲数	863頭	721頭	1,558頭
被害金額 [イノシシ、シカ合計]	1,933万円	537万円	1,140万円
被害面積	10.6 ha	1.7 ha	38.3 ha

(5) 地域水産業活性化支援事業【水産林務課】

本事業は、水産業者等が行う八代産水産物の品質向上や高付加価値化、6次産業化等による水産業の振興策に対して、予算の範囲内で支援を行うことにより、漁業者の所得向上を図るとともに地域の活性化に繋げる。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請件数	0件	2件	2件
補助金額	0万円	41万円	81万円
摘要	—	アサリ・ヒラメ等地魚	カキ、アサリ地魚

(6) 環境保全型農業推進事業【農業振興課】

農業者の組織する団体が化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで、地球温暖化防止を目的として、農地土壌の炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取組団体数	3 組織	3 組織	3 組織
交付金額	2 6 7 万円	3 0 6 万円	4 0 6 万円

(7) 進出企業定着・地域活性化支援事業【商工・港湾振興課】

進出企業と地元企業で地域商社を作り、本市の豊富な地域資源を進出企業など「よそもの」の視点で作直し、都市部の人に訴求することで地域の活性化を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開発した商品（体験等含む）数	—	—	7 件
開発した商品の県外での販路数	—	—	3 箇所
地域資源もしくは開発した商品の仕入数	—	—	1, 5 3 7 個

※令和4年度から実施。

2. 特産品の認知度向上

(1) 九州国際スリーデーマーチ事業【イベント推進課】

新緑の「やつしろ」の美しい自然を満喫しながら、旧跡や名所等を結ぶコースを楽しく歩き、国内外の参加者とのふれ合いを通し地域のすばらしさをアピールすることにより、観光客の増大及び特産品の販売等による経済波及効果を目指す。

	令和元年度（参考）	令和2、3年度	令和4年度
ウォーカー延べ参加者数	1 5, 3 6 5 人	—	8, 2 2 0 人
会場来場者数	1 2 万人	—	6 万人
物産出展数（売上げ金額）	8 店舗 5 7 万円	—	1 5 店舗 4 4 万円

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。



(九州国際スリーデーマーチ)



(やつしろ全国花火競技大会)



(収穫体験ツアー)

(2) やつしろ全国花火競技大会事業【イベント推進課】

全国煙火業者の出品による花火競技大会を開催し、広く観客に供し煙火業者の保安及び技術の高揚を図り、商工業の発展に寄与するとともに、観光誘客の増加及び特産品の販売等による経済波及効果を目指す。

	令和元年度（参考）	令和2、3年度	令和4年度
有料観覧席数	13,226人	—	9,390席
物産出展数（売上げ金額）	40店舗 762万円	—	0店舗 (感染対策のため)

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

(3) 八代産豊表認知向上・需要拡大事業【フードバレー推進課】

官民が連携し、八代産豊表のPR活動を広く行い、認知度の向上・需要の拡大を推進し、豊産業の活性化を通じた、い産業の活性化や日本の伝統である豊文化の保護、継承を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
PR事業広告換算額	1億1,364万円 (渋谷駅広告、あつまれどうぶつの森活用)	— (新商品開発)	1億9,469万円 (鼓動する豊)

(4) 収穫体験事業【フードバレー推進課】

本市で生産される豊かな農林水産物を観光素材と捉え、収穫体験等を顧客へ提供する仕組みを整備することで地域に賑わいをもたらすとともに市内農林水産事業者等の活発な事業展開を促す。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
商品化された旅行商品数	8プラン	7プラン	6プラン
モニターツアーの実施数	2プラン	4プラン	4プラン
ツアー実施に伴う入込客数 (モニターツアー含む)	44人	99人	241人

(5) 泉観光振興事業【観光・クルーズ振興課】

泉地域への観光客誘客を推進し、観光・物産の振興による、地域経済の活性化を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登山道整備箇所数	8箇所	8箇所	8箇所
五家荘観光イベント回数	0回	1回	1回
観光入込客数（日帰り客）	67,472人	66,881人	86,795人
観光入込客数（宿泊客）	2,381人	2,360人	3,112人
観光消費額	2億4,592万円	2億4,377万円	3億2,013万円

(6) 観光交流事業【観光・クルーズ振興課】

本市の観光素材を安定的にPRするため計画的かつ継続的に新聞、雑誌等各種メディアを活用し広告宣伝を行うとともに県外エージェントへの売り込みを行い、本市への入込客増加を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
エージェント訪問件数	0件	0件	0件

《八代市観光統計推移》

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
宿泊客数	187,787人	378,306人	278,704人
日帰り客数	1,354,717人	1,248,525人	1,709,503人

《クルーズ客船の寄港実績》 ※日本船含む

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
寄港数 ※日本船も含む。	5	12	12	66	30	19	0	0	3



(五家荘 平家の里)



(八代妙見祭)



(日奈久温泉 晩白柚風呂)

Ⅱ 八代の個性と魅力を発揮できる食の拠点づくり

1. 食関連事業者の生産性の向上

(1) いぐさ・畳表生産体制強化緊急対策事業【農業振興課】

生産組織による共同化を推進するため、いぐさ関連機械の導入を支援し、生産体制の強化と産地の維持を図る。

《事業内容：カセット式い草移植機等導入事業》※氷川町含む

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
導入台数	い草移植機 22台 苗処理機 27台 カセット苗箱 2,405個	い草移植機 66台 苗処理機 59台 カセット苗箱 7,080個	—
総事業費	25,039万円	70,154万円	—

《事業内容：共同利用機械導入支援事業》

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容	実績なし	いぐさハーベスタ導入	いぐさ乾燥機の機能強化
導入台数	実績なし	1台	1台
総事業費	実績なし	440万円	54万円

(2) 強い農業づくり支援事業：強い農業づくり交付金【農業振興課】

産地競争力の強化、食品流通の合理化を目的として、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進する。《事業内容：生産技術高度化施設、集出荷施設整備 等》

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業主体数 (受益戸数)	1事業主体 (53戸)	3事業主体 (6戸)	2事業主体 (21戸)
総事業費	120,195万円	26,840万円	46,590万円
対象作物	ミニトマト	トマト	トマト、ミニトマト、 レタス、キャベツ

(3) い業機械再生支援事業【農業振興課】

いぐさ専用機械の多くが、販売価格の上昇や生産中止（終了）となっていることから、機械再生（修理・オーバーホール）に要する費用に対して助成するもの。

《事業内容：いぐさ専用機械の修理等への補助》

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象戸数	201戸	186戸	175戸
補助金額	1,918万円	1,790万円	1,673万円

(4) 畳表張り替え促進事業【農業振興課】

熊本県産畳表に挿入されるQRコード付きタグの挿入率向上を図る。また、本市に住所を有する者が畳表を張り替える際に助成を行う。(1,000円/1畳：上限16畳)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請件数	637件	375件	384件
助成金額	695万円	405万円	410万円

※「くまもと畳表QRコード付きタグ」が挿入された畳表であって、小規模工事業者として登録の畳店であることが条件。

※令和2年度については、本事業に別途コロナ交付金を活用して1,000円/1畳を上乗せ助成したため一時的に増。

(5) 攻めの園芸生産対策事業【農業振興課】

P(品質)、Q(収量の向上)、C(コスト削減)に効果がある施設・機械・小規模土地基盤整備等を支援し、農家所得の最大化に向けてPQCの最適化に取り組み、生産力を強化し国内外の競争に打ち勝ち、気象災害に負けない産地づくりの構築を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業内容	計量器:1式 結束機:1式 コンプレッサー:1式	谷自動換気施設:42台 自動内張開閉装置:144台 炭酸ガス発生装置:7台 複合環境制御盤:3式 養液灌水システム:4式 製氷機:3台 プレハブ冷蔵庫:1倉	養液栽培システム:3式 谷自動換気施設:75台 ブームスプレーヤ:1台
事業主体数 (受益戸数)	1事業主体 (33戸)	6事業主体 (26戸)	3事業主体 (17戸)
総事業費	1,782万円	4,396万円	4,044万円
対象作物	アスパラガス	トマト、ミニトマト ブロッコリー	トマト、ミニトマト、 キャベツ

(6) 八代市晩白柚生産支援事業【農業振興課】※R3までは晩白柚改植支援事業

晩白柚の老木化した樹木を改植し園地の若返り化を促進し、産地の維持拡大等を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請件数	1件	—	21件
改植本数	88本	—	36本
タイバック本数	—	—	64本
総事業費	75万円	—	55万円

※令和3年度は晩白柚の苗木の確保ができず、事業実施が困難となった。

(7) 八代市農地集積対策事業【農林水産政策課】

今後遊休化が懸念される高齢農家や兼業農家が所有する農地について、担い手農家への農地の集積を促進し、露地野菜等の土地利用型農業の推進を図る。

≪農地集積者支援事業（機械補助）≫

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	20件	23件	13件
対象面積	26.8ha	34.8ha	18.9ha
交付金額	1,948万円	1,948万円	1,045万円

(8) 土壌分析診断事業【農林水産政策課（農事研修センター）】

土壌の化学分析を行うことにより適正な管理を行い、生産性の高い農業を実現する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別分析（無料）	325検体	265検体	604検体
普通分析（有料）	195検体	150検体	124検体

※分析項目（pH、EC、アンモニア態N、硝酸態N、有効態リン酸、石灰、苦土、カリ、CEC、腐植）

※令和4年度は、補助事業の事業要件の一つに土壌分析があり申請増。

(9) 中山間地域等直接支払制度事業【農林水産政策課】

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に支援を行う。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
集落協定数	27	28	28
協定農地面積	178ha	181ha	182ha
交付金額	2,523万円	2,556万円	2,580万円

(10) 農地中間管理事業【農林水産政策課】

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構として指定された熊本県農業公社が実施する「農地バンク」において、農地の貸し借りを仲介する事業。担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸付筆数	417筆	398筆	413筆
貸付面積	793,094㎡	753,802㎡	741,753㎡

(11) スマート農業推進事業【農林水産政策課】

①スマート農業技術調査研究事業

本市農業が抱える各分野の課題を抽出、整理し、スマート農業技術やデジタル技術を活用した課題解決を図るため、導入・実証実験を実施し、スマート農業技術の確立を行う。

なお、スマート農業技術の実証については、若手・女性農業者を中心とした「リビングラボ」を設置し実施する。

※リビングラボとは・・・地域の社会課題を見つけ出し、それを解決してよりよい未来を共創するためのイノベーションを起こす社会実験の場。

②八代農業塾（スマート農業特別講座）

スマート農業の更なる促進を図るため、「八代農業塾（スマート農業特別講座）」を開催し、スマート農業技術についての学習や、現場での実地研修等を体験していただくことで、農業経営への負担や不安を軽減できる手法を学び、就農意欲の向上や就農定着へつなげる

③スマート農業技術先進事例調査研究費補助

自らスマート農業技術を学び、導入を検討する農業者団体等に対して、先進事例の調査、研修、講演会、検討会等の開催に伴う経費の一部を補助する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【①調査研究】 リビングラボ参加者数	—	—	17人
【①調査研究】 スマート農業技術の実証実験数（累計）	—	—	3
【②農業塾】 スマート農業特別講座受講者数	—	—	15人
【③補助金】 申請件数 補助金額	—	—	1件 5万円

※令和4年度から実施。

(12) 観光漁業基地管理運営事業【観光・クルーズ振興課】

施設の修繕や清掃作業等を行うことで、観光基地の保全を図る。

舟出浮きとは、江戸時代から八代海に伝わる漁法を間近に見学し、新鮮な海の幸（イカ、エビ、カニ、スズキ等）を無人島で賞味していただく海のレジャーである。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
無人島観光施設接岸隻数	21回	48回	59回
舟出浮き利用者数	148人	371人	465人



(舟出浮き)



(13) 栽培漁業振興事業【水産林務課】

「つくり育てる」栽培漁業を推進するため、稚エビ、ヒラメ等の計画的な放流及び八代海における共同放流事業を推進するとともに、アサリの食害防止に資する被覆網等を用いて、アサリ資源量の回復を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
稚エビ放流数	315万尾	405万尾	340万尾
ヒラメ放流数	66,420尾	62,000尾	34,000尾
ケアシエルを用いてアサリの増殖に取り組む漁協数	5漁協	5漁協	5漁協
アサリ漁獲量	20t	11t	11t
ヒラメ漁獲量	8t	6t	11t

※「アサリ漁獲量」熊本県南広域本部調べ、「ヒラメ漁獲量」八代鮮魚商協同組合調べ。

(14) 漁場環境保全事業【水産林務課】

漁場環境の調査・整備等を推進することにより、漁場環境の保全・改善及び水産資源の回復を図るとともに、安全な船舶の航行並びに漁業操業の効率化を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
内水面清掃箇所数	4箇所	3箇所	3箇所
航路標識設置箇所数	3箇所	3箇所	3箇所

2. 八代の広域交通利便性を活用した産業拠点化

(1) 八代港ポートセールス事業【商工・港湾振興課】

八代港の利用促進を図るため官民一体となったポートセールスを通して、農林水産物及び加工品の輸出を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業等訪問件数	100件	206件	211件
八代港の国際コンテナ取扱量 ※数値は、暦年による取扱量	21,658 TEU	24,886 TEU	23,048 TEU

※TEU：20フィート（約6.1m）コンテナを1単位として、港湾が取り扱う貨物量を表す単位のこと。

(2) 企業誘致訪問活動事業【商工・港湾振興課】

県南地域の豊富な農林水産物を活かし、食品・バイオなどの研究開発機能や企業の集積を目指す「くまもと県南フードバレー構想」と連動した企業訪問を実施するとともに、本市の企業立地にかかる優遇措置等をPRし、市内への企業誘致を目指す。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業訪問件数 ※オンライン含む	291件	404件	302件
企業投資件数	5件	6件	3件

(3) 八代市企業振興促進事業【商工・港湾振興課】

市内に工場等を投資する民間事業者に対し、奨励措置及び便宜の供与を行い、本市産業の振興と雇用機会の拡大に寄与することを目的とする。

また、市内企業の設備投資を支援する「八代市企業振興促進条例」に基づく適用工場の指定を行うことにより、食関連企業の事業拡大を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
八代市企業振興促進条例補助金	25件 1億2,746万円	14件 1億698万円	17件 1億6,754万円
食関連産業の申請数	1件	2件	1件
投資額	9億636万円	23億743万円	6,650万円
雇用予定者数	12名	60名	2名

※申請時点の計画投資額・雇用予定者数

(4) 未来チャレンジ企業創出支援事業【商工・港湾振興課】

八代市内において、今後、市及び県の経済をリードしていくことが期待される企業に対し、積極的な支援を行うことで本市産業の更なる発展を促し、本市経済の活性化及び新たな雇用機会の創出を目指すもの。

具体的には、成長に向けた計画を有している中小企業者を八代市未来チャレンジ企業として認定し、総合的、継続的な支援を行うことにより高い付加価値額を産み出す企業を育成・創出する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未来チャレンジ企業認定数	0社	2社	2社
コーディネーター活動件数	131件	114件	115社

《未来チャレンジ企業成長助成補助金》

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助事業採択件数	2社	2社	2社
補助金交付確定額	379万円	280万円	173万円

Ⅲ 八代がアジア・全国とつながっていることが実感できる販路づくり

1. アジアをはじめとする海外への流通拡大

(1) 八代港振興事業【商工・港湾振興課】

本市を中心とした農林水産物及び加工品を輸出するための八代港整備に係る要望活動を行う。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
八代港の整備促進要望会回数	4回	4回	5回

(2) 輸出木材くん蒸助成事業【水産林務課】

中国に輸出する際に必要となる、木材のくん蒸費用について助成を実施する。

くん蒸に要した費用(八代産材分)に3分の2を乗じて得た額を補助する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
木材くん蒸量	1, 478 m ³	1, 585 m ³	2, 735 m ³
補助金額	30万円	30万円	30万円

※くん蒸とは、主に害虫駆除や防カビ・殺菌の目的で、気体の薬剤を対象に浸透させる方法。

(3) フードバレー輸出促進事業【フードバレー推進課】

本市の農林水産物等を輸出し、販路拡大を図るとともに農林水産業者をはじめとする「食」に携わる事業者の所得向上につなげ、本市の活性化に寄与する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
輸出セミナーの年間開催数	2回	2回	3回
市の取り組みによって海外輸出に繋がった農林水産物等の品目数(年間)	8品	10品	10品

2. 大都市圏を中心とした国内での流通拡大

(1) ふるさと納税事業【観光・クルーズ振興課】

寄附の返礼品となる「八代市の特産品等」を広報し物流の拡充を図り地域の活性化に繋げる。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
寄附件数	100, 883件	144, 102件	197, 523件
寄附金額	12億4, 949万円	17億6, 460万円	21億8, 380万円

(2) フードバレー流通推進事業【フードバレー推進課】

全国有数の農林水産資源を有している本市の多様な資源・環境を活かした生産・加工・販売・商品開発等を行うことにより、「高付加価値商品の開発」、「新たなビジネスの創出」、「農林水産業の所得・雇用の向上」の実現を目指す。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業者訪問数	138件	154件	210件
国内流通アドバイザー訪問数	56件	57件	81件
市の取り組みによって商談が成立した農林水産物等の件数	35件	52件	50件
市の取り組みによって商談が成立した農林水産物等の成約額	1,790万円	2,770万円	4,180万円

※令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業者訪問等を縮小。



(八代港の大型カントリークレーン・新コンテナターミナル)



(クルーズ船寄港)



(ふるさと納税)

IV フードバレーやつしろを实践する体制づくり

1. 食文化を活かした食育・健康増進

(1) 食育推進育成事業【農林水産政策課】

消費者と生産者がお互いの信頼関係を築き、食に対する理解と関心を深めるとともに、環境と調和のとれた食料の生産と消費を推進する。また、伝統的な行事や地域の特色ある食文化などの伝統ある優れた食文化を理解、継承する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地元産物を使った料理講習会	0回	0回	0回
食育事業拡充の検討・情報交換会	1回	1回	1回
地元農産物を使った食育活動推進・啓発イベント	0回	1回	1回
料理講習会の参加者数	0人	0人	0回

(2) 食生活改善推進事業「食育教室」【健康推進課】

食生活の改善及び健康増進を目的とし、地域の特性にあった自主的な活動を行い、家庭での食育推進を図り、生活習慣病予防や高齢者の低栄養予防に繋げる。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催数	18回	21回	35回
参加者	357人	550人	1,059人

※イベントや地域の祭りでの食コーナーも含む。

※令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催縮小。

(3) 食育体験活動推事業「食育推進校」【学校教育課】

土づくり、農作物の栽培、収穫や調理・会食といった一連の食育に関する各種の体験的学習を実施し、食物を育てる喜びや、食に対する感謝の気持ちを持たせるとともに、生涯にわたり健全な食生活を実践する資質や能力を備えた児童生徒を育成するため、その実践的研究の推進を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校名	千丁小学校	鏡小学校	八代小学校

(4) 公民館講座「食育講座」【生涯学習課】

親子を対象に食育講座を開催し、親子で食について学び、一緒に調理を行うことで絆を深めるとともに、未来を担う子どもたちの健全な心身の発達を培い、豊かな人間性を育むことを目的としている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催数	0回	0回	2回
参加者数	0人	0人	40人

※令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

2. 担い手の育成強化

(1) 八代市産業活性化人材・企業育成支援事業【商工・港湾振興課】

企業の投資等に伴う生産技術の向上、人材育成による企業の競争力の向上を支援することにより、地域経済の活性化や雇用の安定に寄与する。

従業員に研修を受講させる場合に掛かる経費等の一部を補助する。

《八代市産業活性化人材・企業育成支援事業補助金》

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	53件	60件	51件
補助金額	122万円	134万円	138万円

(2) DXによる八代圏域ツナガル推進事業（地方創生）【商工・港湾振興課】

若年者の域内定着率向上のための取組として、インターンシップを切り口とした企業と若者のマッチングを促進し、八代圏域外からの学生も呼び込みながら地域の魅力的な企業の人材確保を進めるとともに、圏域への移住定住及び域内雇用の場の確保を側面支援していくことで、地域の仕事に希望を持ち、圏域で生活していきたいという若者を増やすことを目指す。

また、新規事業等の創出や企業のスキルアップ、ITリテラシー向上を目的とした「地域DX化」にも、市と連携した取り組みを実施する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
UIJターンでの就業者人数の割合【%】	—	46.4%	45.7%
20歳から39歳人口の八代圏域への定着率【%】	—	91.4%	87.4%
オフィス系職種の有効求人倍率【倍率】	—	0.45	0.41

※令和3年度から実施。

(3) 農事研修センター自主事業【農林水産政策課】

農業の担い手の減少や農業者の高齢化が進んでいる現状の中、農家の持続的発展と効率的かつ安定的な農業経営を目指す人材の育成と確保を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
担い手(認定農業者数)	1,298人	1,293人	1,295人
農業技術者養成講座	4回	4回	5回

(4) 営農支援事業【農林水産政策課】

新規就農者等青年層を中心とした担い手農業者の確保、定着を図る。

営農支援員2名を配置し、就農希望者、新規就農者への相談業務・支援業務を行う。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者数	32人	29人	24人
認定農業者数（再認定数）	372経営体	347経営体	202経営体
就農相談件数	126件	68件	24件
相談・支援件数	892件	795件	616件

(5) 新規就農者育成総合対策事業：旧農業次世代人材投資事業【農林水産政策課】

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年就農者の増加が重要。そのため、就農後の経営不安定な就農初期段階に対して支援を行い、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。※交付要件あり。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付対象者 （うち夫婦）	62人 （22）	53人 （20）	33人 （14）
交付額 （うち夫婦）	7,883万円 （2,348万円）	5,803万円 （1,562万円）	3,998万円 （1,552万円）

(6) 農地利用効率化等支援交付金事業：旧担い手育成総合支援交付金事業【農林水産政策課】

農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の拡大がさらに加速化する中、農業の持続的発展を図りつつ、国民への食料の安定供給を図るためには、地域の農地を適切に利用し、意欲ある多様な経営体の育成・確保を図ることが喫緊の課題となっている。

このような課題を踏まえ、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善等に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入について支援する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業採択数	8経営体	5経営体	1経営体
総事業費	5,397万円	6,771万円	774万円

3. 推進体制の強化

(1) 庁内推進体制の構築

- 八代市では全庁的な取組みとして、八代市フードバレー推進本部を設置し、調整会議を行っており、農林水産部フードバレー推進課が総合窓口機能を担い、コーディネーターの役割を果たしている。
- 庁内からの事業提案募集や新商品のモニター体制を図っている。

(2) 外部推進組織との連携

① 「くまもと県南フードバレー推進協議会」

- くまもと県南フードバレー構想の推進を目的として、平成 25 年 7 月 30 日に設立され、協議会には、農林水産業者や商工業者をはじめ、関係団体や試験・研究機関など、様々な業種・分野の事業者等が会員として入会している。
- 協議会では会員同士の連携・交流を深め、新たなビジネスの創出につなげることを目的としており、「くまもと県南フードバレー構想」推進に向けた総合窓口として、「食」に関連したネットワークの形成やフードバレーを支える人材の育成に向けた取組みなどが展開されている。
- 本市としては、市内事業者を訪問、相談会等を実施し、ご意見・ご要望にこたえながら「アグリビジネスセンター」の試験研究機能を活用した商品開発などの企業支援、当協議会の事業を活用した食品の展示商談会への参加、また、フードバレー推進に必要な人材育成や地域ブランドづくりについて相互連携のもと進めている。

【会員登録数】

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
会員数	9 1 5	9 2 6	9 4 3
(うち八代市内会員数)	(2 6 2)	(2 6 6)	(2 7 2)

② 「くまもとうまかもん輸出支援協議会」

- 「くまもとうまかもん輸出支援協議会」は、事業者・関係機関等が行政の協力の下、相互の連携を強化し、オール熊本で、輸出に取り組む事業者等の拡大や輸出品目・相手先国の増加を進め、くまもとの誇れる“うまかもん”をアジアに向けて発信していくため、事業者等の取組みを総合的に支援するために設置された組織である。
- 組織の構成は、「オール熊本」の立場から輸出支援を実践的に行うため、協議会に「本部会議」と「作業部会」を置き、支援方針と支援策を作成する役割を担っている。
また、別途県内の輸出関係機関で構成する「連絡会議」を置き、支援策等に係る調整、周知、その他情報提供を行っている。

③ 「九州農業成長産業化連携協議会」

- 九州農業成長産業化連携協議会は、九州の農業の成長産業化に向けて、九州の農業関係者と九州内外の経済界との経営連携の促進を図り、販売、加工、輸出等の拡大を図っていくことを目的として、平成 2 4 年 3 月に設立。
- 九州の農業の成長産業化に向け、その取組みを加速していくため、オール九州の視点から、さらなる相乗効果を生み出す強力な連携体を構築し、政策・ビジネス連携のためのプラットフォームの形成を目指す。
- 協議会事務局では、協議会の会員間の連携による新たなビジネスモデルやプロジェクトの形成及びその実施にあたり、必要に応じ、ビジネスパートナーや専門家の紹介、活用可能な支援策等の行政情報の提供等のサポートを実施。
- 学識経験者を委員長とした「企画運営委員会」を設置し、その下部組織として各部会（輸出部会、外食部会、I T 部会、流通部会）を設置し、経営連携促進に向けた取組み（広域ビジネスマッチング、連携テーマごとの交流会、セミナー開催等）や人材育成・広報・調査事業として、経営連携インターンシップ事業、学農連携型経営人材育成・確保事業、経営コンサルティング、情報提供・発信事業等を実施している。

■構想の実現に向けて

- ◇ 推進体制の構築に向けて、産学官の連携体制の具体化や開発チーム、プロモーション（広告、販売促進、PR）チームの組織化が課題である。
- ◇ 食関連企業等の集積にあたっては、立地適地の選定や各種手続き対応（例：開発許可、環境影響評価、農業振興計画の変更 等）が必要であり、それぞれのスケジュールを確認し、対応を図る必要がある。
- ◇ 基本戦略は多岐に渡り、関連する施策などを一体的・段階的に実施する必要があることから、基本戦略に基づく各事業を基本に、関係者の共通理解のもとで取り組んでいくことが重要である。
- ◇ 市民への周知を行いフードバレー事業推進への機運の醸成を図るとともに、外部経済団体との協力体制を強化する必要がある。